

2025.8.13



株式会社 ココルポート

2025年6月期

決算説明資料

【証券コード:9346】



企業理念

**私たちは一人ひとりの可能性を信じ、
自分らしさと笑顔あふれる社会を共創します。**

私たちは一人ひとりが様々な可能性を持っていることを知っています。
そして、一人ひとりの自分らしさと笑顔あふれる社会を、関わる全ての人たちと
共に創り上げていきたいという願いを企業理念としています。

1. 中長期の成長戦略
2. エグゼクティブ・サマリー
3. 決算概要(2025年6月期)
4. 業績予想(2026年6月期)
5. 株主還元
6. 【参考】マーケットと会社概要
7. 【参考】競争優位性

1.中長期の成長戦略

2012年の創業来、“指定障害福祉サービス事業”を展開



株式会社ココルポート (Cocorport, Inc.)

CO(コ)は英語の「一緒に、共に」。

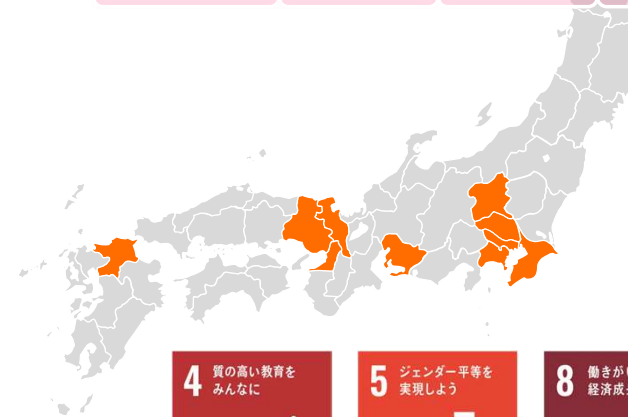
COR(コル)はラテン語で「心、気持ち」。

PORT(ポート)は英語の「港」。

- ◆ 設立 2012年1月5日
- ◆ 事業内容 障害者総合支援法に基づく
障害福祉サービス事業
- ◆ 本社 神奈川県川崎市川崎区
- ◆ 従業員数※1 791人

サービス別事業所の状況※1※2

(単位:拠点)		関東	関西	東海	福岡
就労移行 支援※3	81 (68)	64 (54)	9 (7)	5 (5)	3 (2)
自立訓練 ※4	39	32	3	2	2

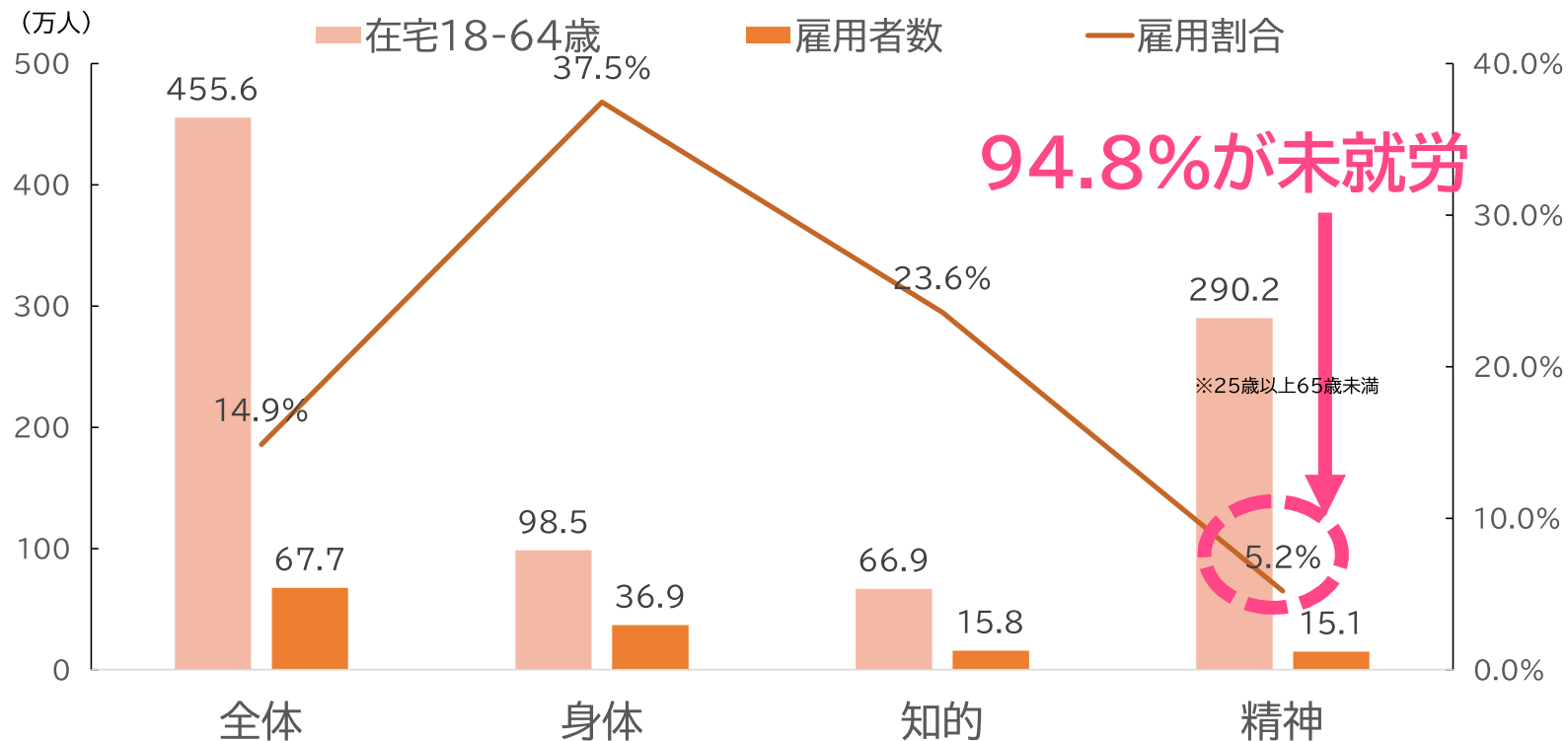


※1 2025年6月末時点(プレオープン含む)
※3 括弧書きの数値は、内数で就労定着支援併設の事業所数

※2 本表以外に指定計画相談支援事業所5拠点
※4 Cocorport Rework 含む

市場環境：障がい者一般就労状況

- (メインターゲットである)精神障がいのある方のほとんどが未就労。
- 当社サービスのご利用者様になりうる方が多く存在(潜在顧客が多い)。
※当社ご利用者様の約80%は精神障がい(発達障がい含む)。

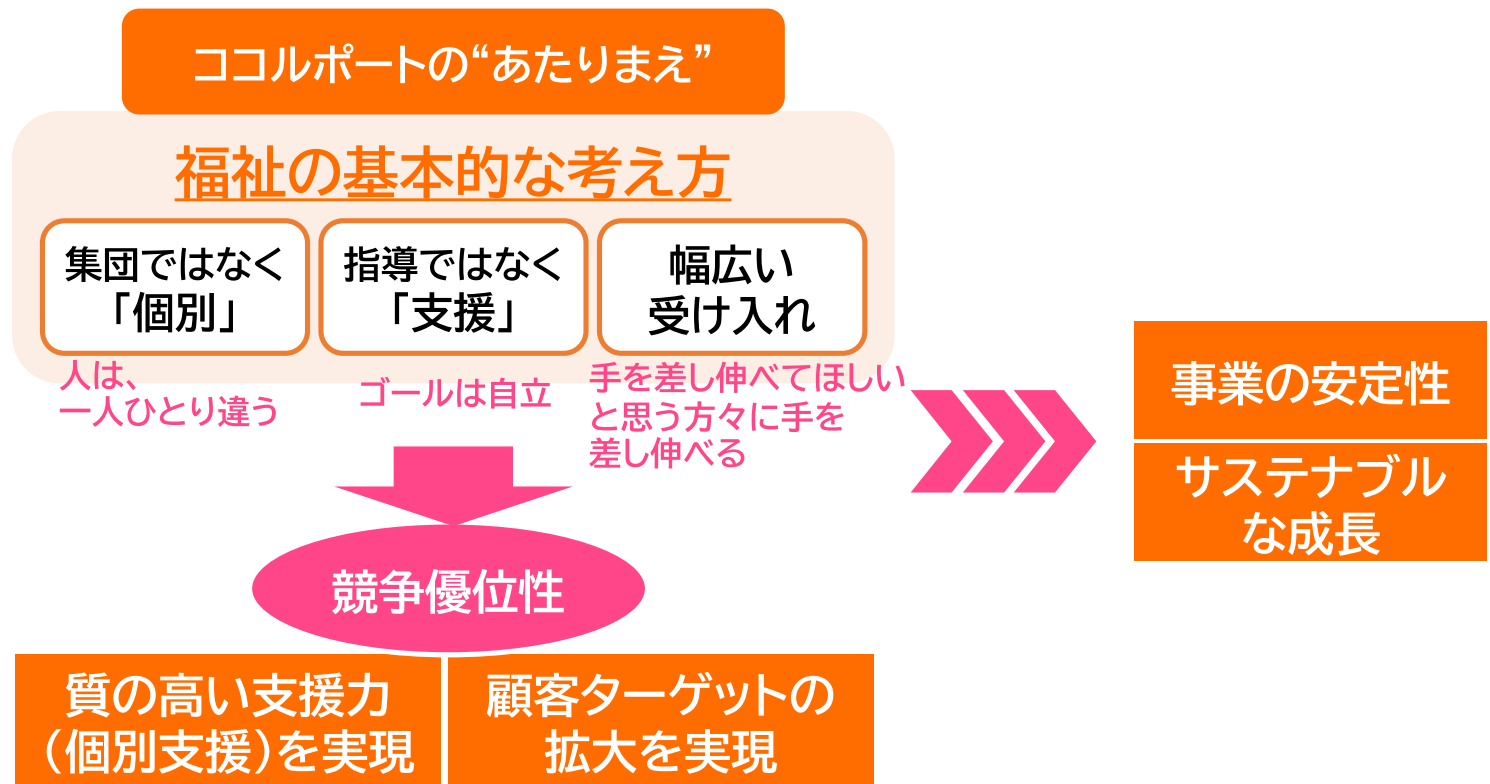


出典：内閣府「2025年版 障害者白書」
厚生労働省「2025年 障害者雇用状況の集計結果」より当社作成

競争優位性①: 質の高い支援力／顧客ターゲットの拡大



- ココルポートの競争優位性を活かし、就職者数を安定的に輩出。
⇒ 就労移行支援事業所の高報酬単価を安定的に獲得することで、
事業の安定性とサステナブルな成長を継続。



競争優位性②：一気通貫の“障害福祉サービス”の実現



- 「自立訓練(生活訓練)※Cocorport College」「就労移行支援」「就労定着支援」「リワーク」のサービスを一体として提供する体制を整えることでシナジーが生まれる。

自立訓練(生活訓練)
※Cocorport College

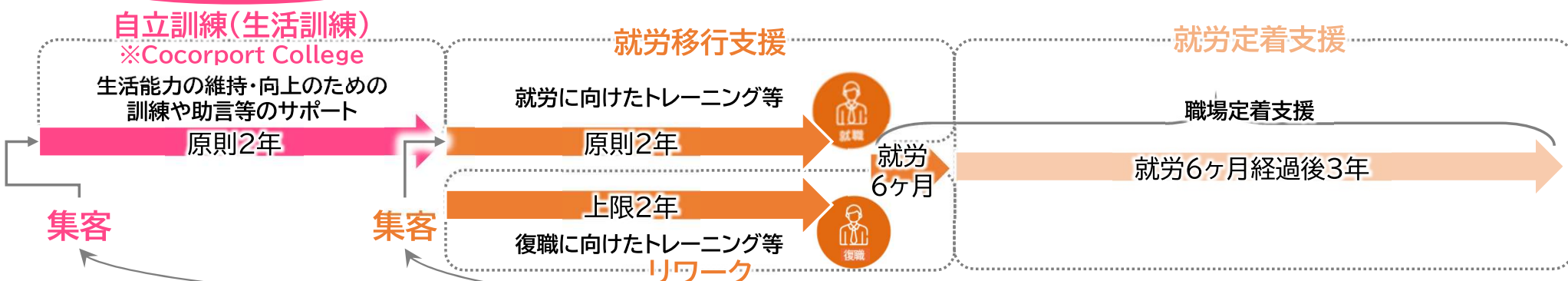
就労移行支援

もともと展開している就労移行支援事業所の近くに出店することにより、既に連携している各種関係機関や支援学校へ効率的にアプローチ

ドミナント展開
及び
一気通貫による
シナジー効果

自立訓練(生活訓練)サービスの卒業生が就労移行支援事業所のご利用者様になることで集客が効率化

2020年から開始

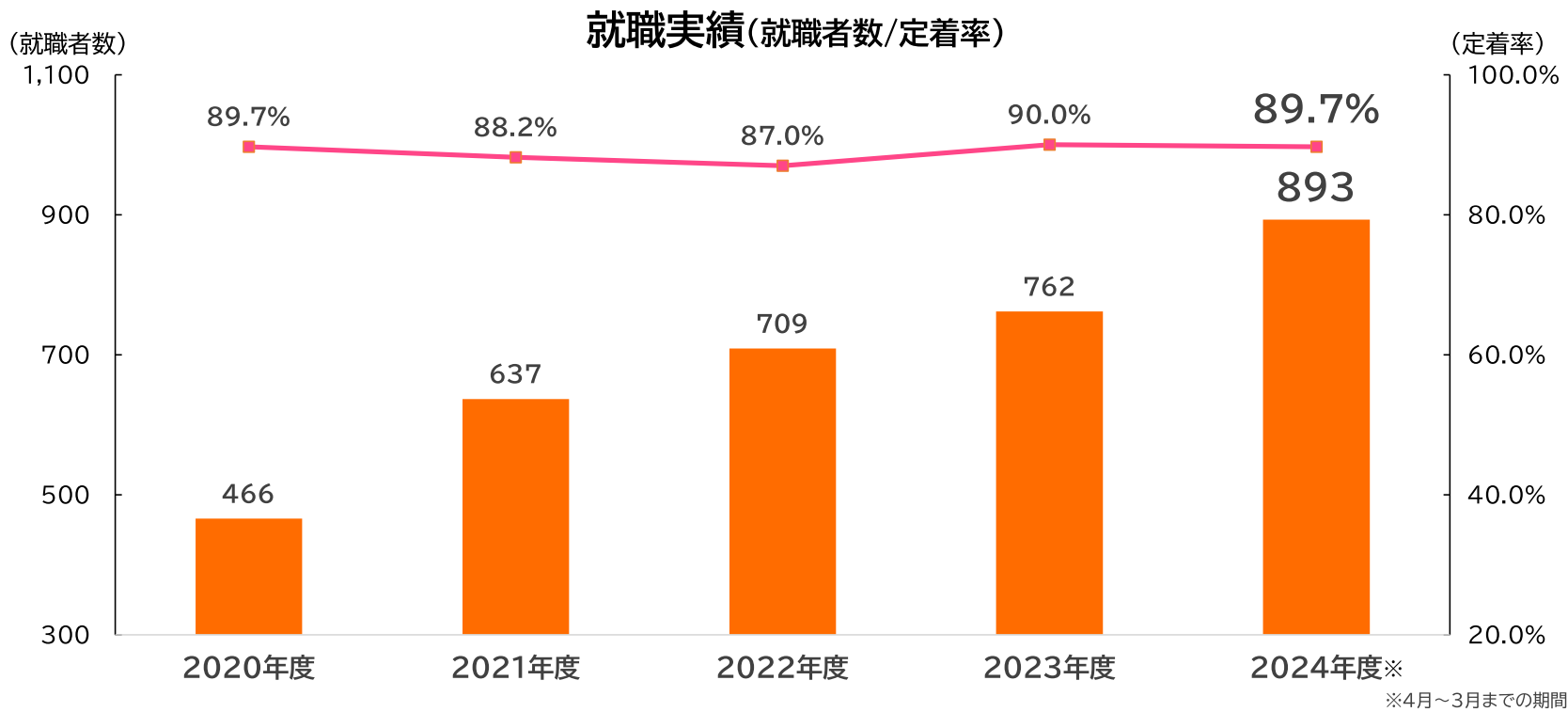


各種サービスを一気通貫提供することで、域内各種支援機関等からの認知度が向上

就職実績(就職者数/定着率)について

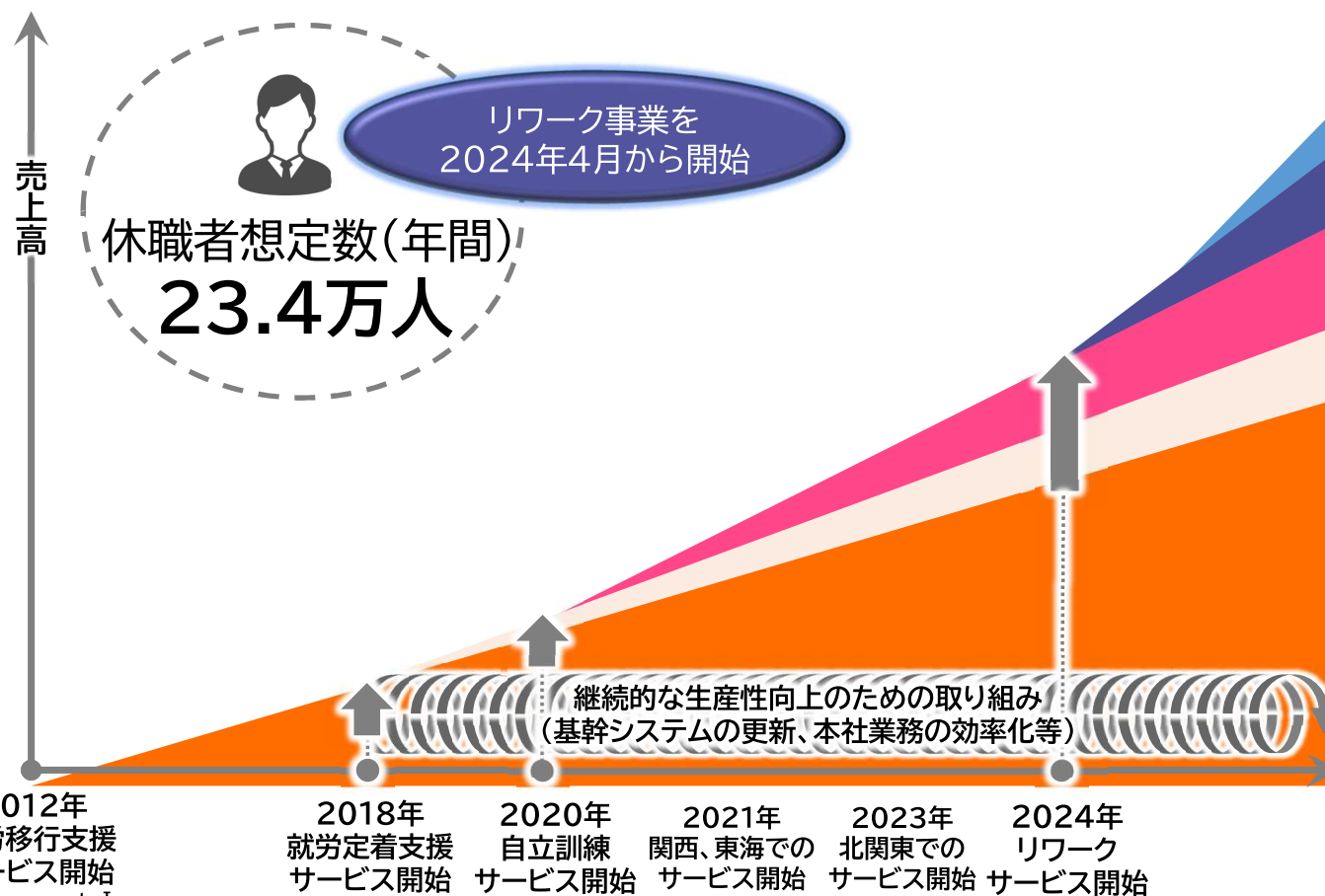


- ・就職者数は大幅(※)に増加 (2023年度:762名 → 2024年度:893名)
※法定雇用率引き上げ(2.3%→2.5%)の影響あり
- ・定着率は前年度実績と同程度 (2023年度:90.0%→2024年度:89.7%)



今後の成長イメージと成長を牽引する各種施策

- ・市場拡大を追い風に、当面足許の成長スピードを堅持
- ・「質の高い支援」に基づく就労移行支援事業所開設、周辺サービスへの展開



- 1 新たなドミナントも
合わせた、就労移行支援
事業所の拡大
- 2 就職者増加への対応
による、就労定着支援
サービス提供拡大
- 3 自立訓練(生活訓練)
事業所の拡大
- 4 リワーク
事業所の拡大
- 5 周辺サービスの
さらなる展開

2.エグゼクティブ・サマリー

一人ひとりの自分らしさと笑顔あふれる社会を、関わる全ての人たちと共に創り上げていきたいという願いを企業理念としています。

その企業理念を実現するためには、ステークホルダーと共に長期的に成長する必要があると考えており、2026年6月期についても積極的に「**人的資本への投資**」に加え、「**株主還元**」も行ってまいります。

企業理念

私たちは一人ひとりの可能性を信じ、
自分らしさと笑顔あふれる社会を共創します。

私たちは一人ひとりが様々な可能性を持っていることを知っています。
そして、一人ひとりの自分らしさと笑顔あふれる社会を、関わる全ての人たちと共に創り上げていきたいという願いを企業理念としています。

25/6期
実績

出店計画15拠点を出店。

売上	6,376百万円	前期比	110.9%
経常利益	797百万円	前期比	111.0%

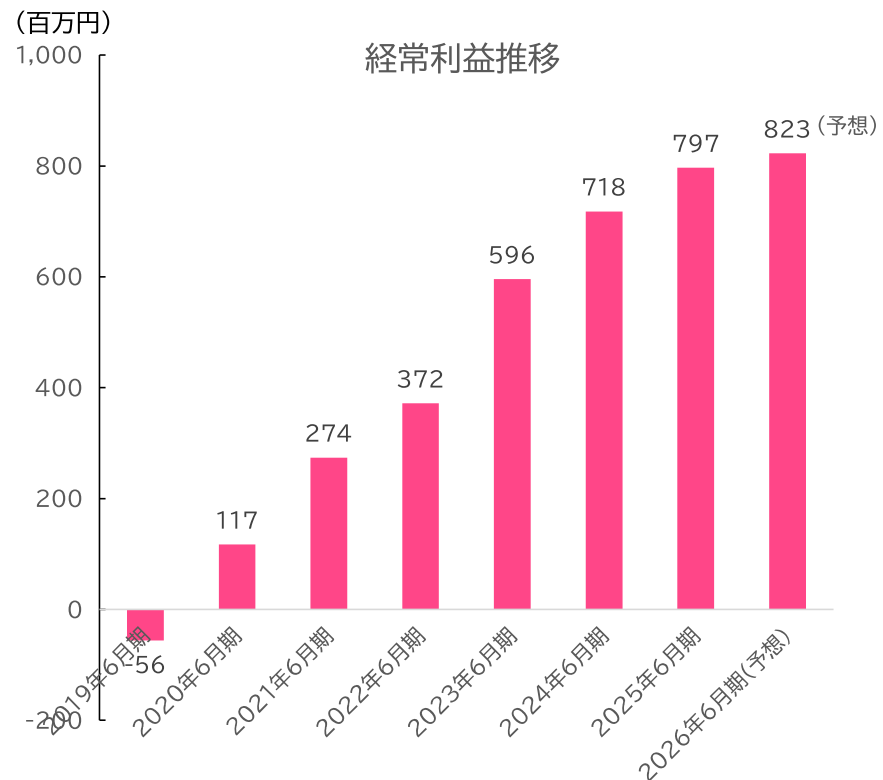
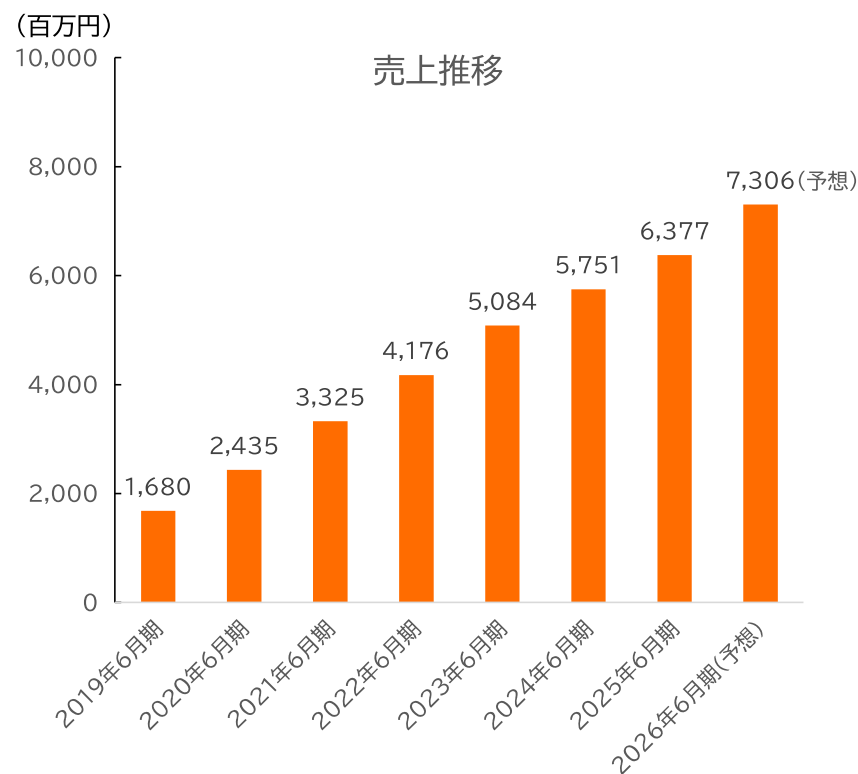
26/6期
予想

15拠点の出店を計画。
人的資本への投資を行いつつ7期連続の増収増益の計画。

売上	7,306百万円	前期比	114.6%
経常利益	823百万円	前期比	103.2%

サステナブルな業績成長

- 7期連続の増収増益を計画。
- 就職者数の大幅増加という短期的なマイナス影響(※中長期的にはプラス影響)等を吸収しつつ、サステナブルな成長を引き続き継続。



25/6期
実績

配当性向30%を目安に、期末配当を3円増配し、年間47円配当へ。

年間配当 44円(予想) → 47円(実績)

26/6期
予想

配当性向40%を目安に、2026年6月期末に61円の配当を予定。

配当性向 40%(予想) 年間配当 61円(予想)

3. 決算概要 (2025年6月期)

決算(2025年6月期)のポイント



1

拠点数

今期出店計画15拠点に対して、15拠点全ての出店が計画通り完了。

2

前年同期比

新規出店と報酬単価上昇の影響により、売上の前年同期比(増減率)は+10.9%。
経常利益の前年同期比(増減率)は+11.0%。

3

業績予想比

売上は、業績予想を下回るものの、利益は予想を上回って着地。

4

リワーク事業の拡大

順調に推移していることから、新たに3事業所オープン。

- 2025年2月19日に通達された「障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の実施について」の影響により、原価・販管費が+23百万円(営業利益△23百万円)、営業外利益が+23百万円(経常利益は差し引きで影響なし)発生しております。

事 務 連 絡
令和 7 年 2 月 19 日

各都道府県 障害保健福祉主管部(局)長

厚生労働省社会・援護局社会保険福祉部障害福祉課長

障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の実施について

平素より、障害保健福祉行政にご理解とご尽力賜り厚く御礼申し上げます。

令和 7 年 2 月 19 日に、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の実施について、別添のとおり、「障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の実施について」(令和 7 年 2 月 19 日付け障発 0219 第 3 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)を発出いたしました。

併せて、本事業の実施につきまして、下記厚生労働省コールセンターにおいて、障害福祉サービス事業所等からの問い合わせ対応を行いますので、周知をお願いいたします。

○ 福祉・介護職員等処遇改善加算等 厚生労働省コールセンター
電話番号：050-3733-0230 (受付時間：9：00～18：00 (土日含む))

出典：厚生労働省「障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の実施について」

【前年同期比】決算概要(2025年6月期)



- 新規出店と報酬単価上昇の影響により、売上の前年同期比(増減率)は+10.9%。
- 経常利益の前年同期比(増減率)は+11.0%。

(単位:百万円)	2025年6月期			2024年6月期	
	金額	売上比	前年同期比 増減率	金額	売上比
売上高(※)	6,376	-	+10.9%	5,750	-
売上原価	4,570	(71.7%)	+12.2%	4,072	(70.8%)
売上総利益	1,806	(28.3%)	+7.6%	1,678	(29.2%)
販売費及び一般管理費	1,034	(16.2%)	+6.2%	974	(16.9%)
営業利益	771	(12.1%)	+9.6%	704	(12.2%)
経常利益	797	(12.5%)	+11.0%	718	(12.5%)
当期純利益	561	(8.8%)	+6.9%	525	(9.1%)

障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の影響を除いた場合の営業利益

営業利益	794	(12.5%)	+12.9%	704	(12.2%)
------	-----	---------	--------	-----	---------

※当社の売上高セグメントは、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントとなります

【業績予想比】決算概要(2025年6月期)



- 売上は、業績予想を下回るものの、利益は予想を上回って着地。
- 営業利益については、国の一時的な賃上げ等支援策の影響(※)あり。

※障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 23百万円

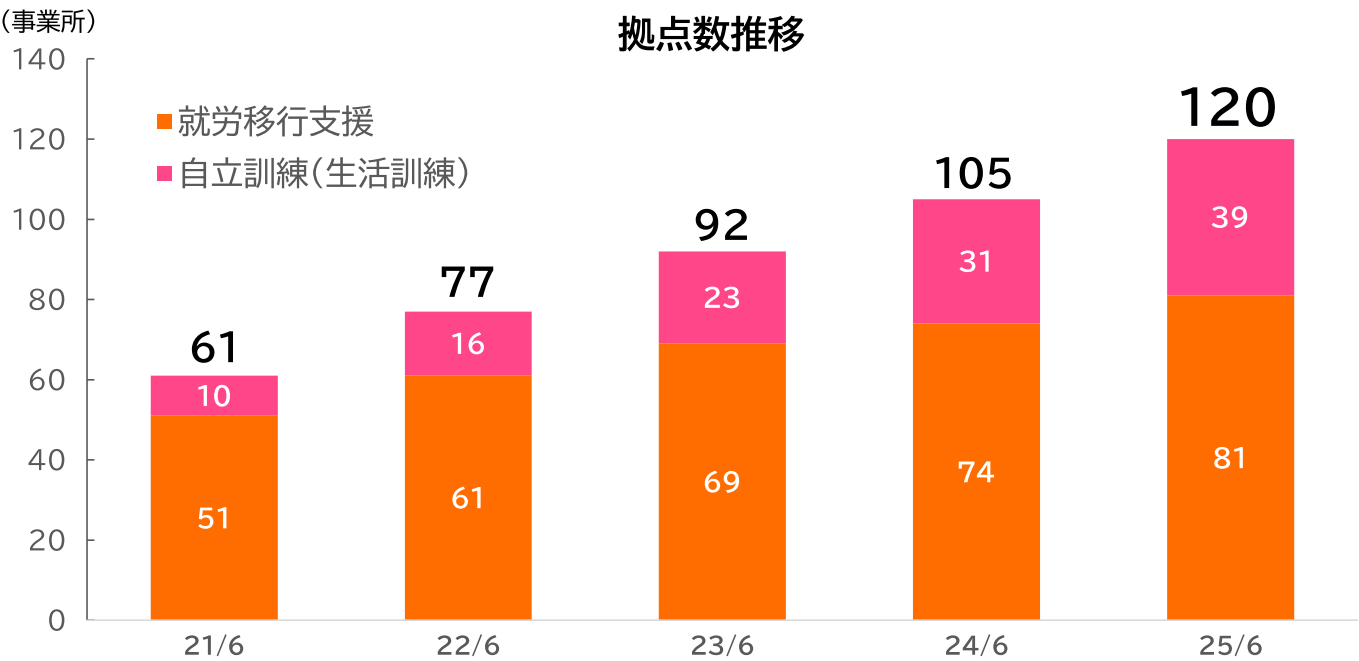
(単位:百万円)	2025年6月期			業績予想	
	金額	売上比	業績予想比	金額	売上比
売上高(※)	6,376	-	96.7%	6,592	-
売上原価	4,570	(71.7%)	96.7%	4,724	(71.7%)
売上総利益	1,806	(28.3%)	96.7%	1,867	(28.3%)
販売費及び一般管理費	1,034	(16.2%)	95.8%	1,079	(16.4%)
営業利益	771	(12.1%)	98.0%	788	(12.0%)
経常利益	797	(12.5%)	101.5%	786	(11.9%)
当期純利益	561	(8.8%)	105.1%	534	(8.1%)

障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の影響を除いた場合の営業利益

営業利益	794	(12.5%)	100.9%	788	(12.0%)
------	-----	---------	--------	-----	---------

※当社の売上高セグメントは、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントとなります

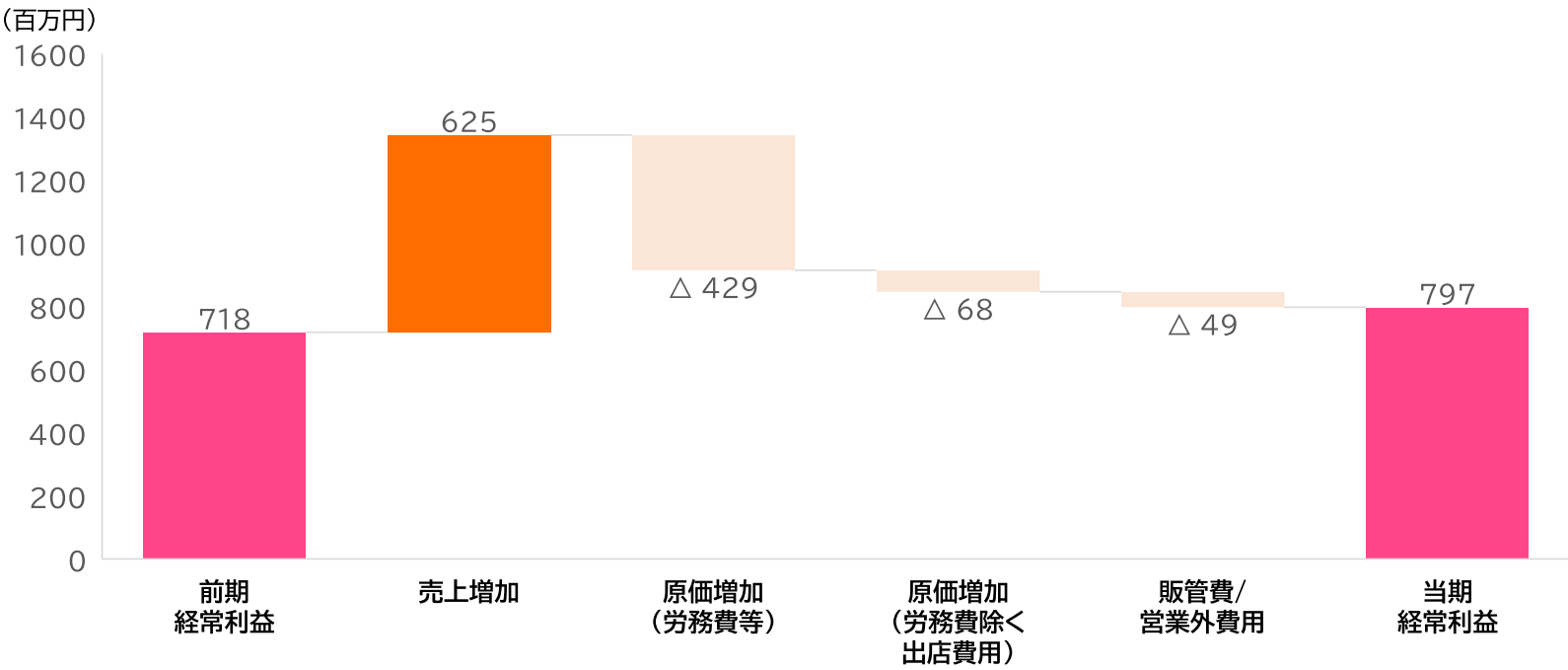
■ 拠点数は120拠点(就労移行支援:81 自立訓練(生活訓練):39)。
→今期出店計画15拠点に対して、15拠点全ての出店が計画通り完了。



決算概要(2025年6月期)-利益増減分析-



- 事業所数の増加や定着実績に伴う報酬単価上昇、加えて3年に1度の報酬改定に伴う報酬単価上昇の影響により売上は増加。
- 事業所開設に伴って労務費、出店費用増加。加えて、人的資本への投資も行いつつ前期を上回る経常利益を確保。



その他-リワーク事業(Cocorport Rework)の拡大-

- 精神的な不調により休職した方の復職支援ニーズに応えるため、リワークの自立訓練(生活訓練)事業所を2024年4月1日にオープン済。
⇒順調に推移していることから、新たに3事業所オープン。
今後も事業所数拡大予定。

Cocorport Rework 大宮



Cocorport Rework 横浜西口



Cocorport Rework 藤沢



- 「就労移行支援/自立訓練(生活訓練)利用者数」は以下のようになっております。

就労移行支援/自立訓練(生活訓練)
利用者数※

2,569名
(前年比:108%)

※2025年6月末時点

- 当社の会社紹介動画が「東証IRムービー・スクエア」に掲載されました。

上場会社の会社紹介や社長メッセージなどを
配信しているYouTubeの東証専用チャンネル
「東証IRムービー・スクエア」で当社が紹介されました。
ぜひご覧ください。

※動画時間は5分程度となります。

<https://www.youtube.com/watch?v=1XvnEzMuizA>



4. 業績予想 (2026年6月期)

業績予想(2026年6月期)のポイント



1

出店

新規出店は15拠点(就労移行支援8拠点、自立訓練(生活訓練)7拠点)。
リワークが順調に推移していることから、リワーク事業所(自立訓練(生活訓練))を4拠点出店。

2

業績

7期連続の増収増益の見通し。

3

株主還元

安定した収益成長力と財務安定性を考慮し、配当性向を40%(目安)に上げます。

業績予想(2026年6月期)



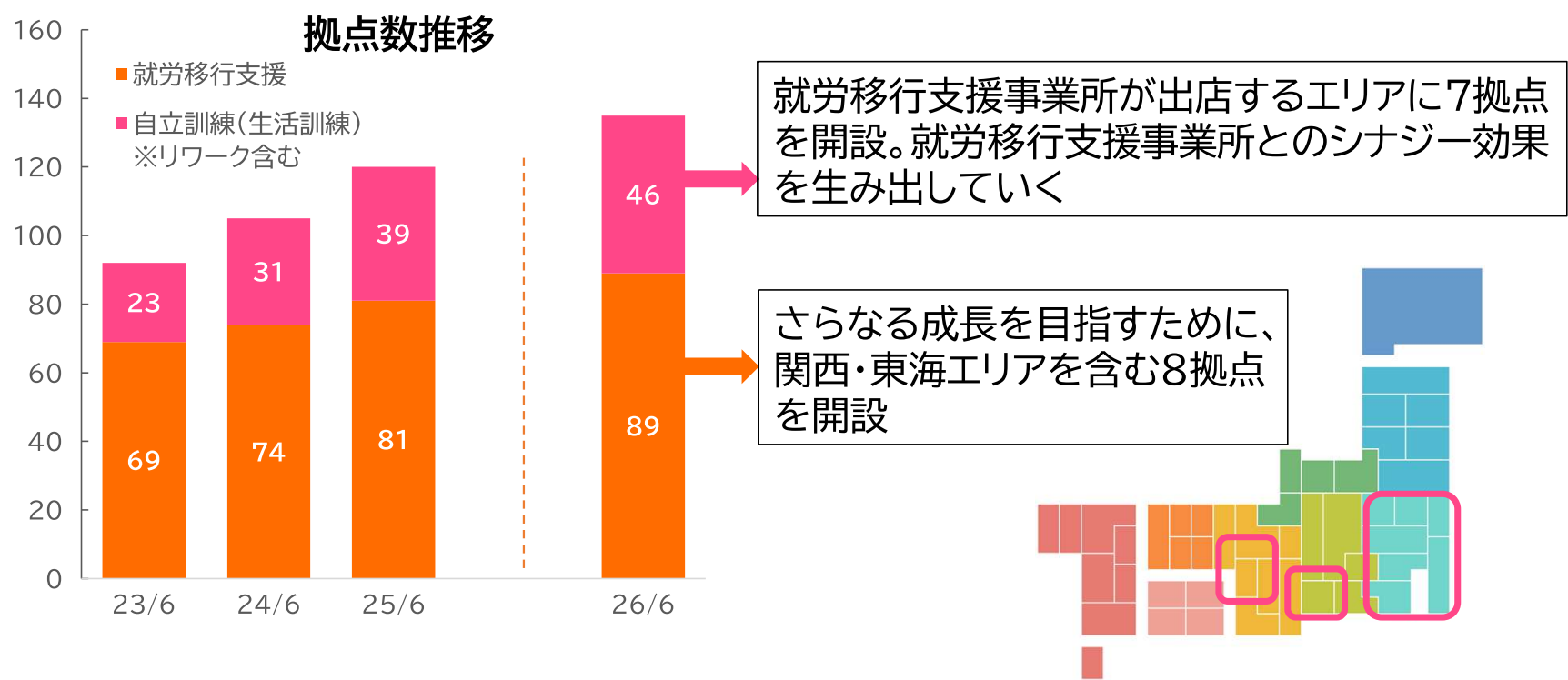
- 売上高は 7,306百万円、経常利益は 823百万円、当期純利益は 575百万円と予想。
- 新規出店は15拠点(就労移行支援8拠点、自立訓練(生活訓練)7拠点)。
- 人的資本及びシステム投資を強化するため、利益の伸び率は鈍化。

	2026年6月期			2025年6月期	
	金額	売上比	前年同期比 増減率	金額	売上比
(単位:百万円)					
売上高	7,306	-	+14.6%	6,376	-
売上原価	5,288	(72.4%)	+15.7%	4,570	(71.7%)
売上総利益	2,017	(27.6%)	+11.7%	1,806	(28.3%)
販売費及び一般管理費	1,197	(16.4%)	+15.7%	1,034	(16.2%)
営業利益	820	(11.2%)	+6.3%	771	(12.1%)
経常利益	823	(11.3%)	+3.2%	797	(12.5%)
当期純利益	575	(7.9%)	+2.4%	561	(8.8%)

業績予想(2026年6月期)-拠点数推移-



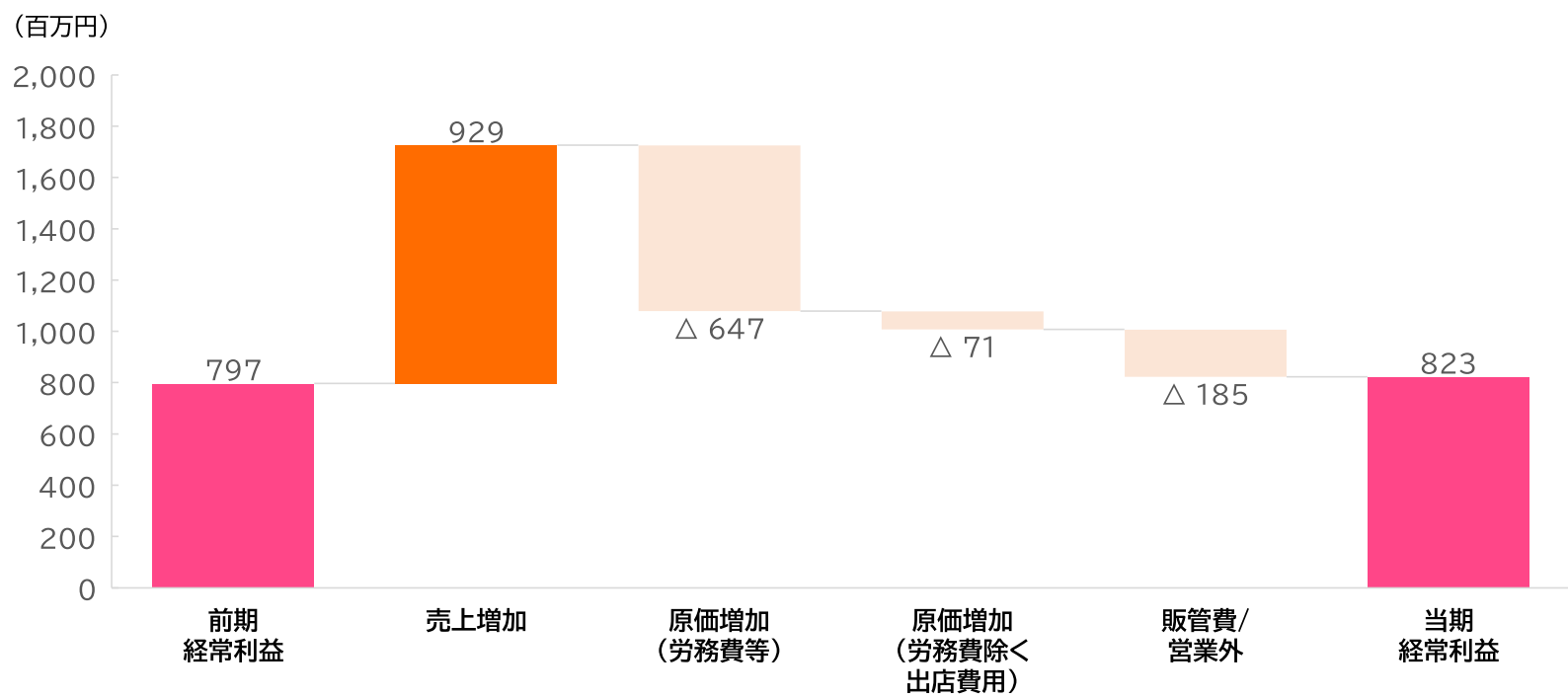
- 拠点数は135拠点へ(就労移行支援:89 自立訓練(生活訓練):46)
- 就労移行支援は8拠点を開設
- 自立訓練(生活訓練)は7拠点を開設



業績予想(2026年6月期)-利益増減分析-



- 事業所数の増加や定着実績に伴う報酬単価上昇、加えて3年に1度の報酬改定に伴う報酬単価上昇の影響により売上は増加。
- 事業所開設に伴って労務費、出店費用増加。加えて、人的資本への投資も行いつつ前期を上回る経常利益を確保。



5. 株主還元

株主還元の基本方針の変更について

- 当社の経営環境及び今後の経営計画を踏まえ、引き続きの健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保を確保しつつも、株主の皆様への利益還元が可能と判断し、配当方針を以下内容に変更。

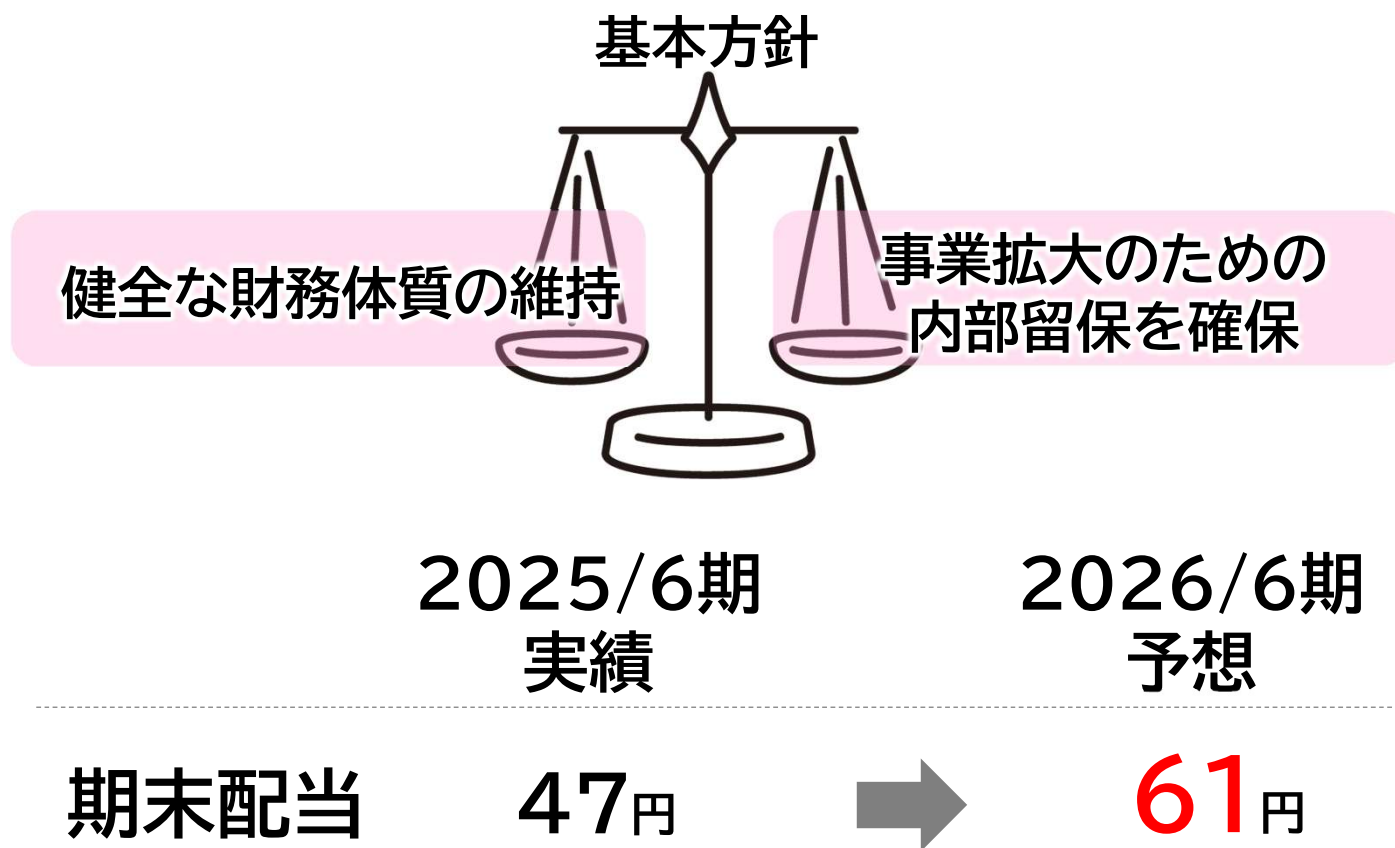
【株主還元の基本方針】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。

今後の配当政策につきましては、引き続きの健全な財務体質の維持及び事業拡大のための内部留保を確保しつつ、**配当性向40%**を目安に、事業の成長に沿った継続的かつ安定的な配当を実施する方針であります。

2026年6月期の配当予想について

- 安定した収益成長力と財務安定性を考慮しつつ、株主還元強化を意図し、2026年6月期は、配当性向を40%（目安）に上げます。



6. 【参考】マーケットと 会社概要

私たちは一人ひとりの可能性を信じ、
自分らしさと笑顔あふれる社会を共創します。

私たちは一人ひとりが様々な可能性を持っていることを知っています。
そして、一人ひとりの自分らしさと笑顔あふれる社会を、関わる全ての人たちと
共に創り上げていきたいという願いを企業理念としています。

全従業員で6ヶ月をかけて制定した“11の行動指針”



Cocorport 11

ココルポートイレブン

1 安心される存在となる

2 一人ひとりに寄り添う

3 小さな変化を捉える

4 気づきの機会を提供する

5 自己決定を尊重する

6 どんなときも信じ続ける

7 創意工夫を重ねる

8 チャレンジを讃える

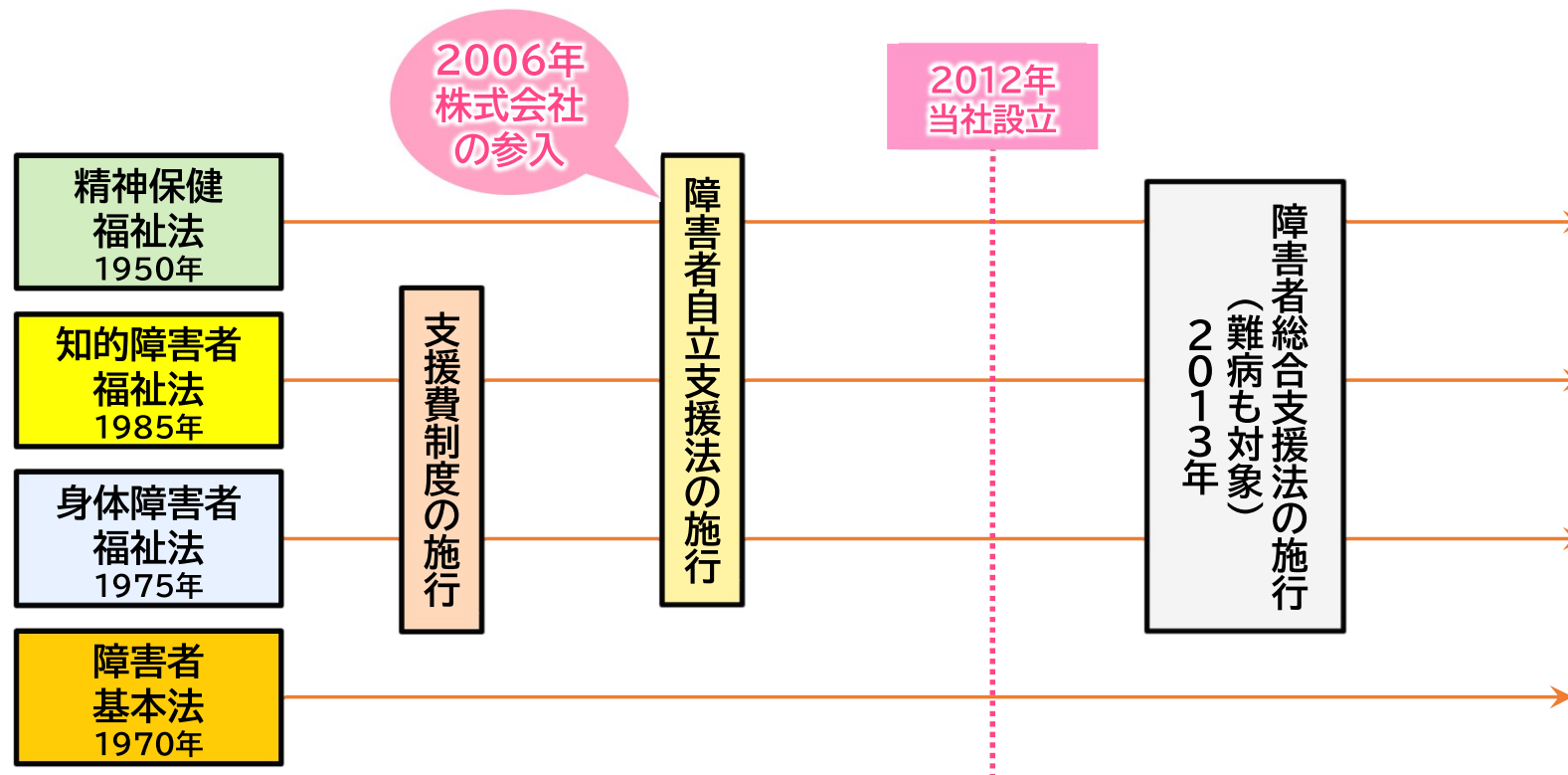
9 ひとりの壁をチームで超える

10 自らを磨く

11 正しいことをする

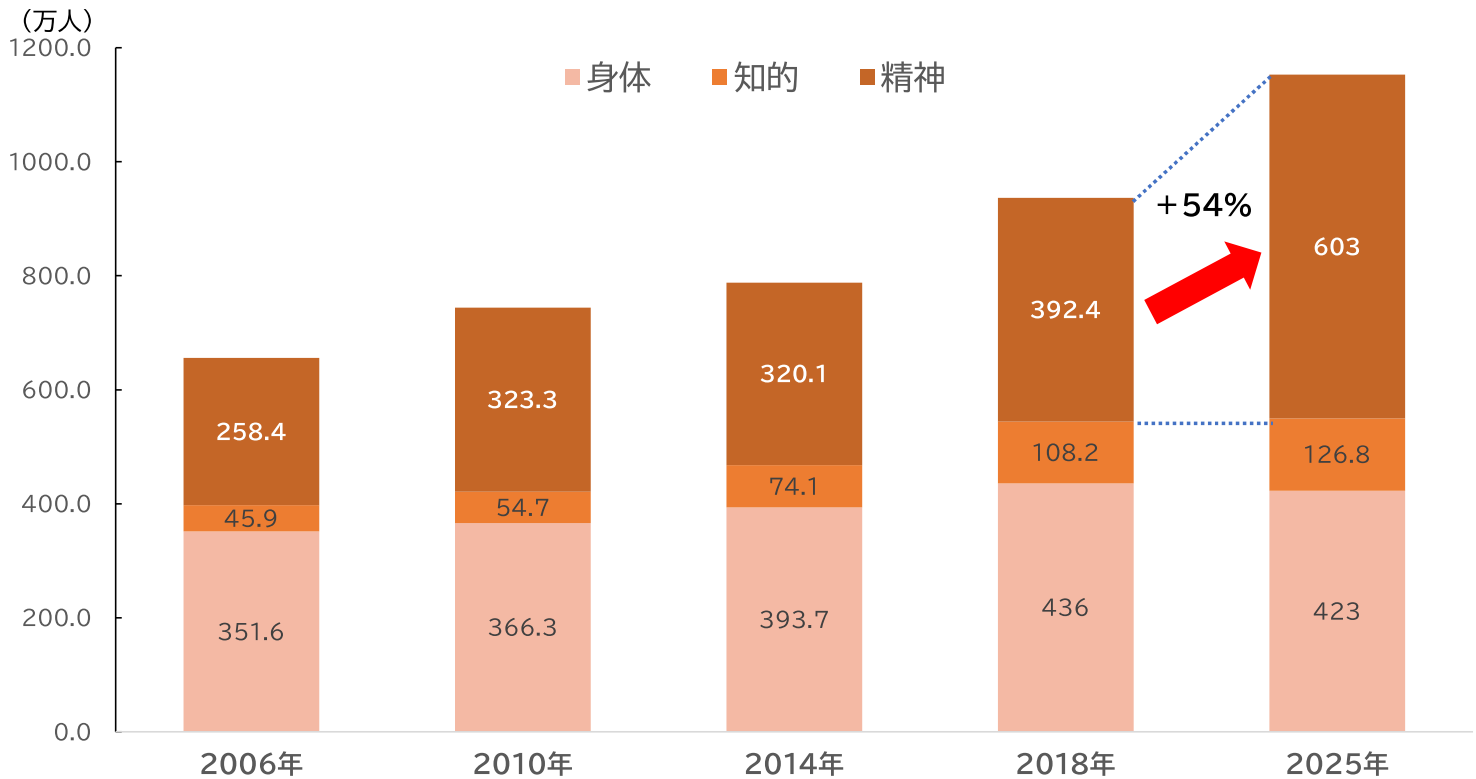
障害者支援サービスの民営化進展と当社の事業所展開

- 2006年より「障害者自立支援法」が導入され、営利法人の参入が可能に。
- 当社は2012年より市場参入。



市場環境について(障がい者数推移)

- 障がい者数は、約1,152万人。
※うち18歳以上65歳未満の在宅者は約455万人。
→精神障がい者数が7年間で54%増。

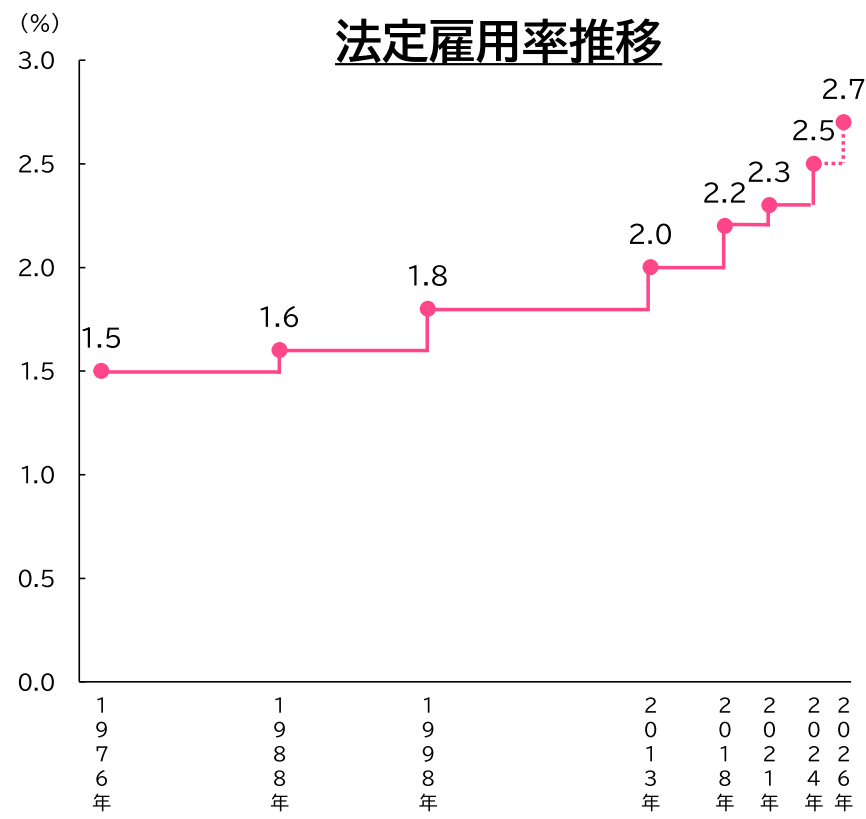


出典:厚生労働省「障害者数の推移」と内閣府「2025年版 障害者白書」より当社作成

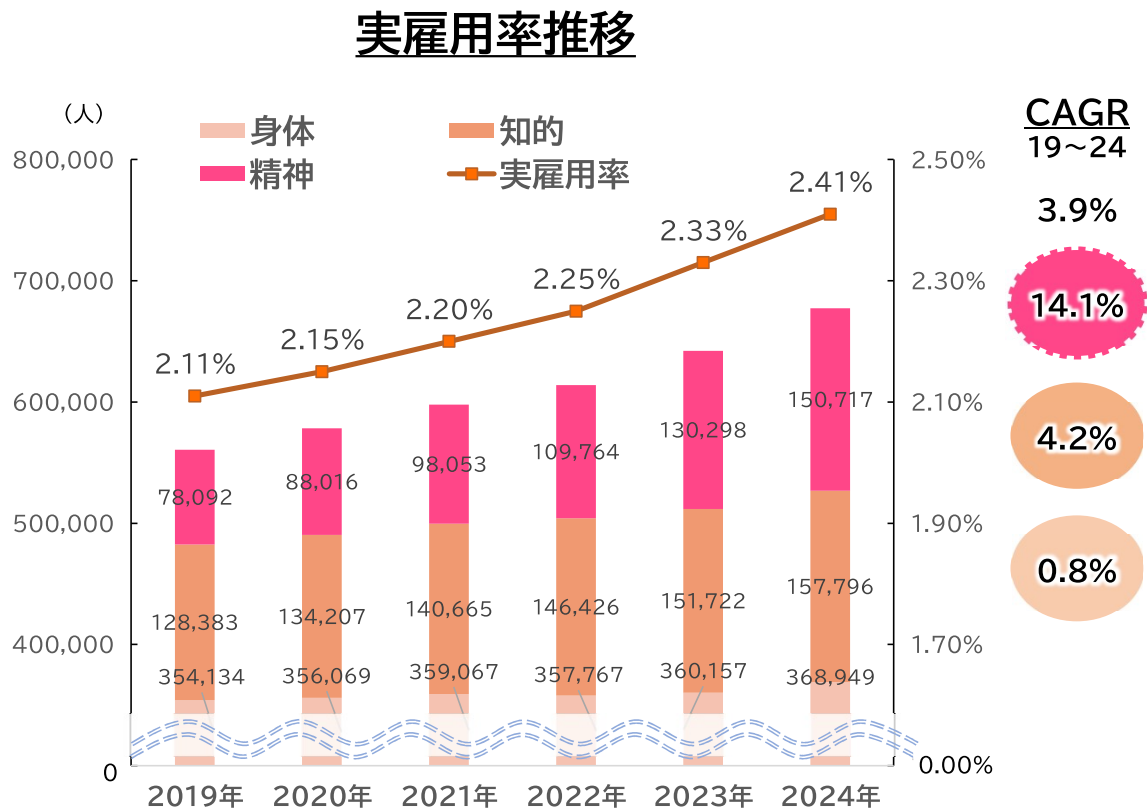
法定雇用率の上昇が障がい者雇用ニーズの増加へ



- 2024年改定の法定雇用率は過去最大の引き上げ(2024年:2.5% 2026年:2.7%)。
- 今後も求人ニーズは上昇することが予測される⇒就労移行支援ニーズは高止まり。



出典:厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
「令和5年度からの障害者雇用率の設定等について」より当社作成

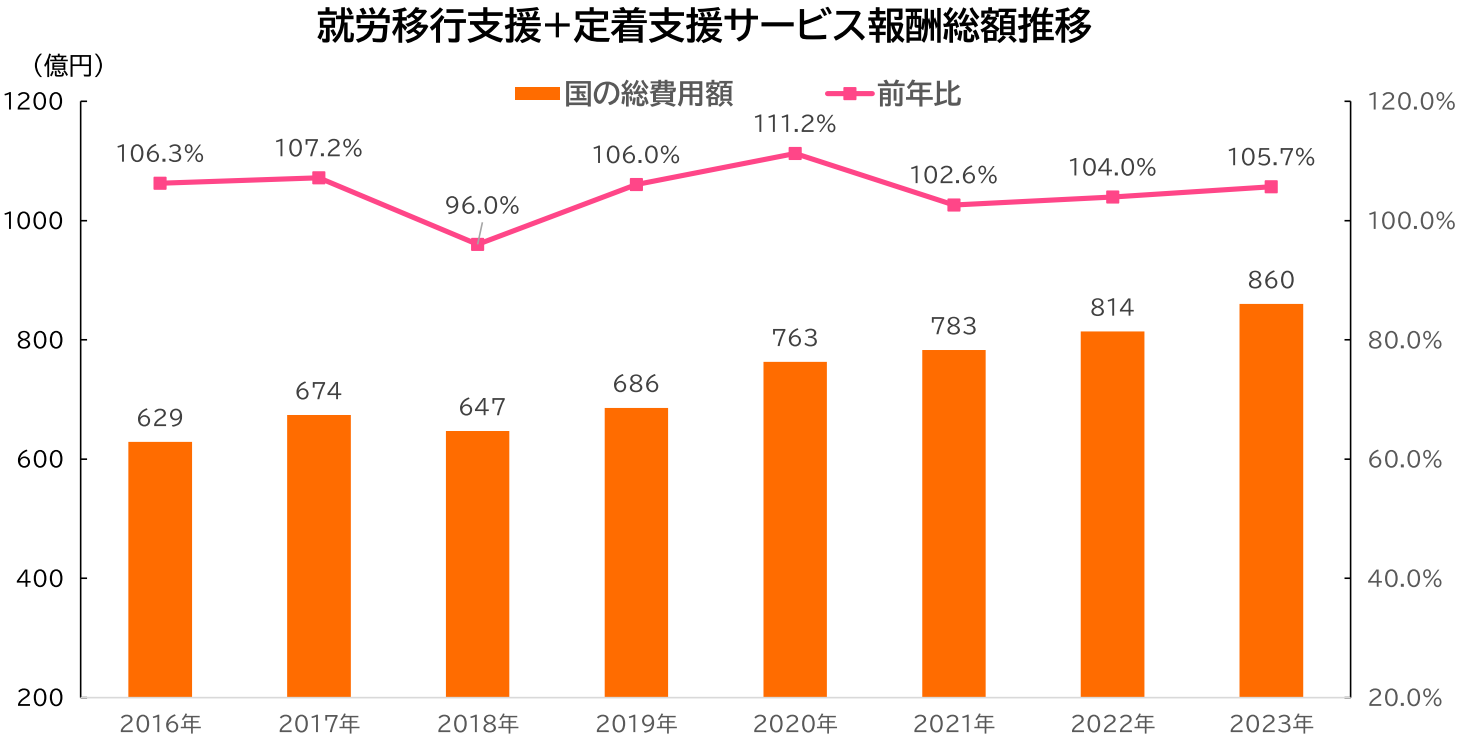


出典:厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より当社作成

就労移行支援＋定着支援サービス報酬総額推移



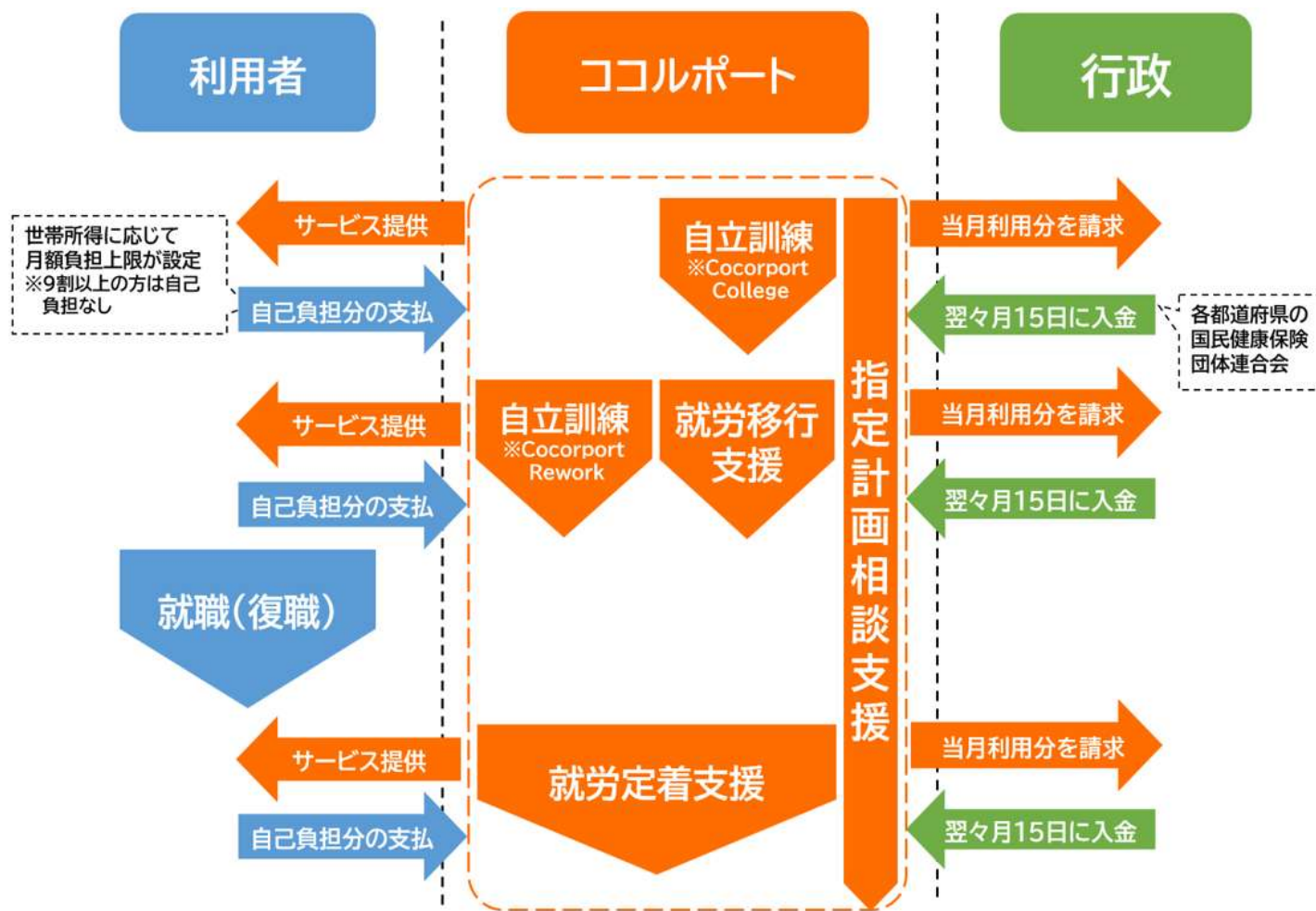
■ 就労移行支援＋定着支援サービス報酬総額は、2018年度に一時的に減少しましたが、その後報酬総額は増加に転じる。



出典：厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」
「障害福祉分野の最近の動向について」より当社作成

ビジネスモデル

ご利用者様に対する障害福祉サービスの提供により、行政(一部ご利用者様)から報酬を受領。

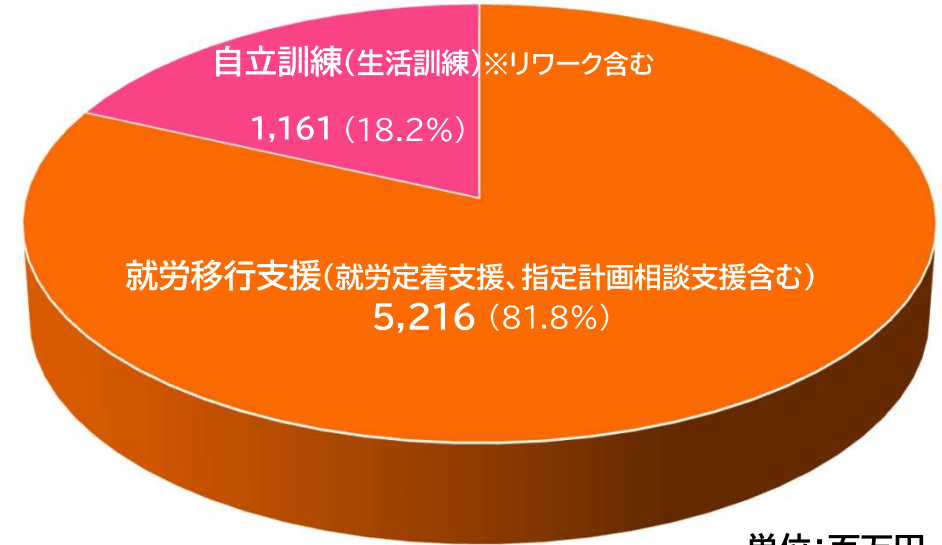


サービス内容

障害者総合支援法に定められた、以下の指定障害福祉サービスを提供。

サービス名	サービス内容
■ 就労移行支援	障がいのある方が就労に向けたトレーニングを行い、働くために必要な知識やスキルを習得し、就職後も職場に定着できるサポートを行うサービスであります。
■ 就労定着支援	一般就労をしている障がいのある方が長く職場に定着できるよう、障がいのある方との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行うサービスであります。
■ 指定計画相談支援	障がいのある方が自分らしく生活していくために福祉サービス利用についての相談と目標に合わせた計画を作成するサービスであります。
■ 自立訓練(生活訓練)	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活がおくれるよう、生活能力の維持・向上のための訓練や助言などのサポートを行うサービスであります。
■ リワーク ※自立訓練(生活訓練)	精神的な不調により休職した方の職場復帰をサポートするため(復職支援)のプログラムを行うサービスであります。

2025年6月期サービス別売上



単位:百万円

事業コンセプト

『個別』、『支援』、『幅広い受け入れ』にこだわる

人は一人ひとり違います。だからご利用者様お一人おひとりに適した支援を提供する。

ゴールは就職ではなく、自立。だから指導ではなく支援を大切にする。

手を差し伸べてほしいと思う方々に手を差し伸べる。だから少ない通所数からでも受け入れる。

私たちココルポートが大切にしている福祉に対する考え方です。

・集団ではなく『個別』

人は一人ひとり違います。性別、年齢、障がい種別、状態、個性。

お一人おひとりに合った多種多様なプログラムを用意(就労移行支援:600種類以上 自立訓練:450種類以上)。

⇒ご利用者様の安心感。

・指導ではなく『支援』

ご利用者様が将来自立して生活していけるように自己決定を尊重。ゴールは就職ではなく自立。

⇒各種支援機関からの紹介の多さ。

・幅広い受け入れ(週2日程度の通所からでも受け入れ)

週4日以上通所から受け入れる就労移行支援事業所が多い中、ご本人の意志と行政からの受給者証があれば区別なく受け入れております。

少ない通所数からでも就職に導くノウハウが蓄積されており、高い就職率を誇っております。

⇒ご利用者様のターゲットを拡大(安定した業績形成)。

当社の自立訓練(生活訓練)事業所“Cocorport College”



- ・ 青年期の障がい者が、自立に向け様々な知識や経験を積むための“学びの場”。
- ・ 「自立訓練(生活訓練)」という既存のサービスに「社会教育」という価値を追加。

対象として就労移行支援に
通所する前段階の方々を想定



社会課題(社会的引きこもり)を解決

- 青年期の社会的引きこもり状態にある方で、障がいのある方は数多く存在
- 一般就労、就労移行支援、就労継続A/Bなどの社会福祉資源に繋げ、社会的自立をサポート
- 社会性を身に付けていただくことにフォーカス

ご本人・ご家族が安心した 社会生活を送れることを実現

- 障がいによる課題に直面している当事者の方、将来に不安を感じているご家族の方々の希望になるサービスを企画
- 豊富なプログラムと多様な進路
様々な方々を支援できるように、450種類以上のプログラムを用意

用語解説

報酬改定

基本報酬や加算等の見直しは、3年ごとに大きな改定が実施されます。
※次回の改定は2027年4月を予定

利用期間

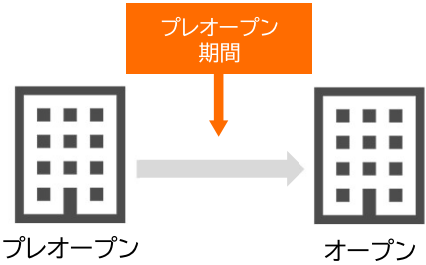
就労移行支援、自立訓練(生活訓練)を受けられる期間は原則2年間(就労定着支援は最長3年間)。

基本報酬

1人のご利用者様に1日サービス提供をすると得られる報酬。

プレオープン期間

ご利用者様がオープン前に実習をしていただく期間となります。また新規出店に関わる費用の多くは、プレオープン時に計上されます。(売上は計上されません)



売上

就労移行支援と自立訓練(生活訓練)については、ご利用者様にサービス提供を行った場合(1日単位)、基本報酬(他に加算等あり)に地域係数(約10~11円)をかけた金額が計上されます。

報酬単価(事業所ごとの基本報酬)

就労移行支援の基本報酬は、毎年3月31日をもって事業所ごとに過去2年間の「6か月定着実績人数」に応じて右表の通り7ランクに振り分けられ、翌4月1日から1年間固定されます。一方で、自立訓練(生活訓練)の基本報酬は固定となっております。

	6か月定着数	基本報酬(単位)
就労移行支援	20名以上	1210
	16~19名	1020
	12~15名	879
	8~11名	719
	4~7名	569
	1~3名	519
	0名	479

※20名定員の場合



	基本報酬(単位)
自立訓練(生活訓練)	776

定着率

事業所を利用して就職に結びついた方が、6か月以上仕事を続けられているかの割合(職場に定着できたか)を指します。
※離職率等は1年を単位にしているケースが多いですが、6か月となります。

加算

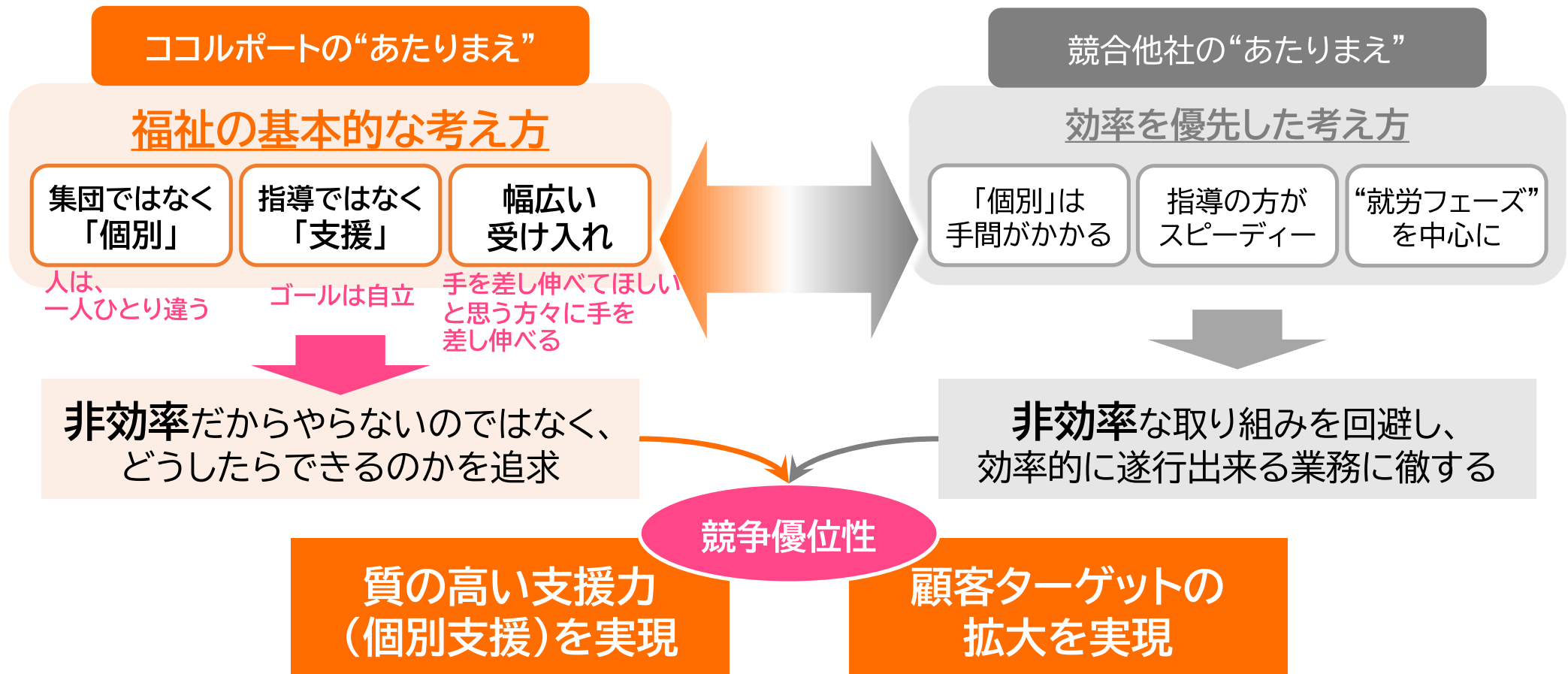
要件を満たす(例えば福祉専門職員を配置するなど)場合に基本報酬に加えて算定される上乗せ分の報酬です。基本報酬と比較するとそれぞれの加算自体は大きくはないものがほとんどですが、例えば自立訓練(生活訓練)における就職定着者数1名につき54単位(就労移行支援体制加算)など内容によって大きい単位のものもあります。



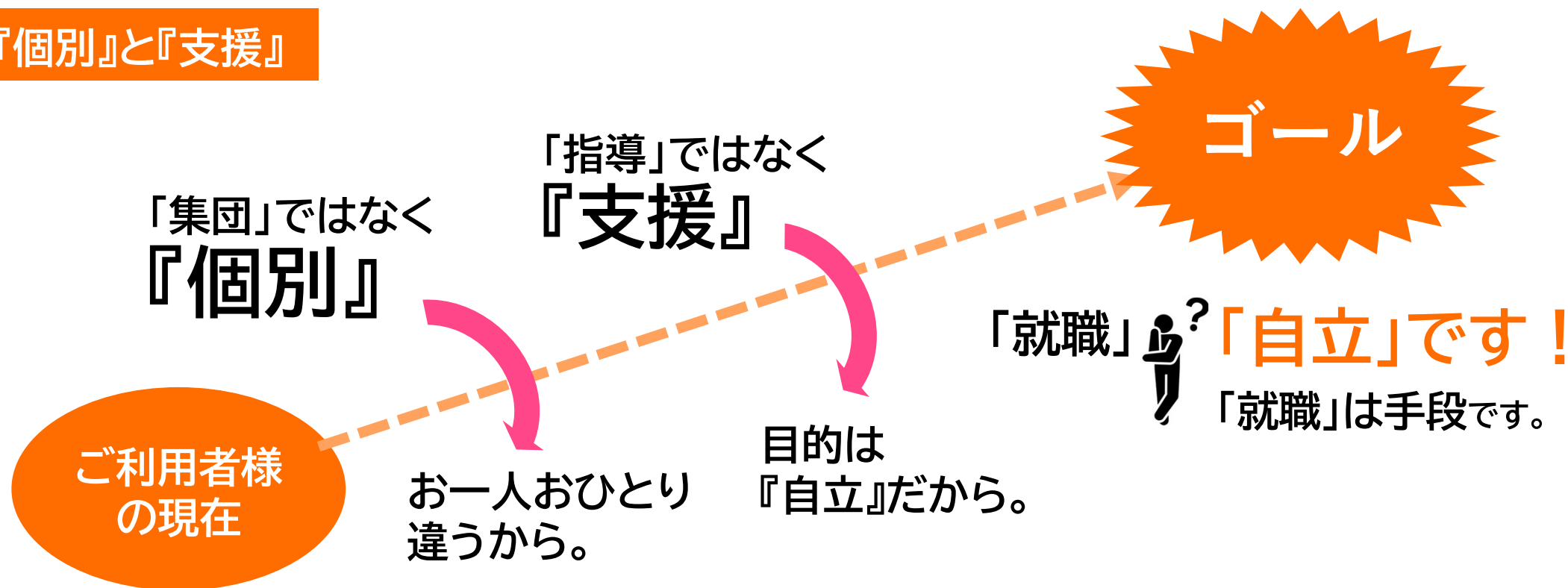
7. 【参考】競争優位性

① 競争力の源泉は“福祉のあたりまえ”を徹底出来る実行力

- ・(効率を優先することなく)愚直に「福祉の基本的な考え方」に基づき業務を遂行。
- ・競合他社対比「質の高い支援力」、「顧客ターゲットの拡大」を実現。



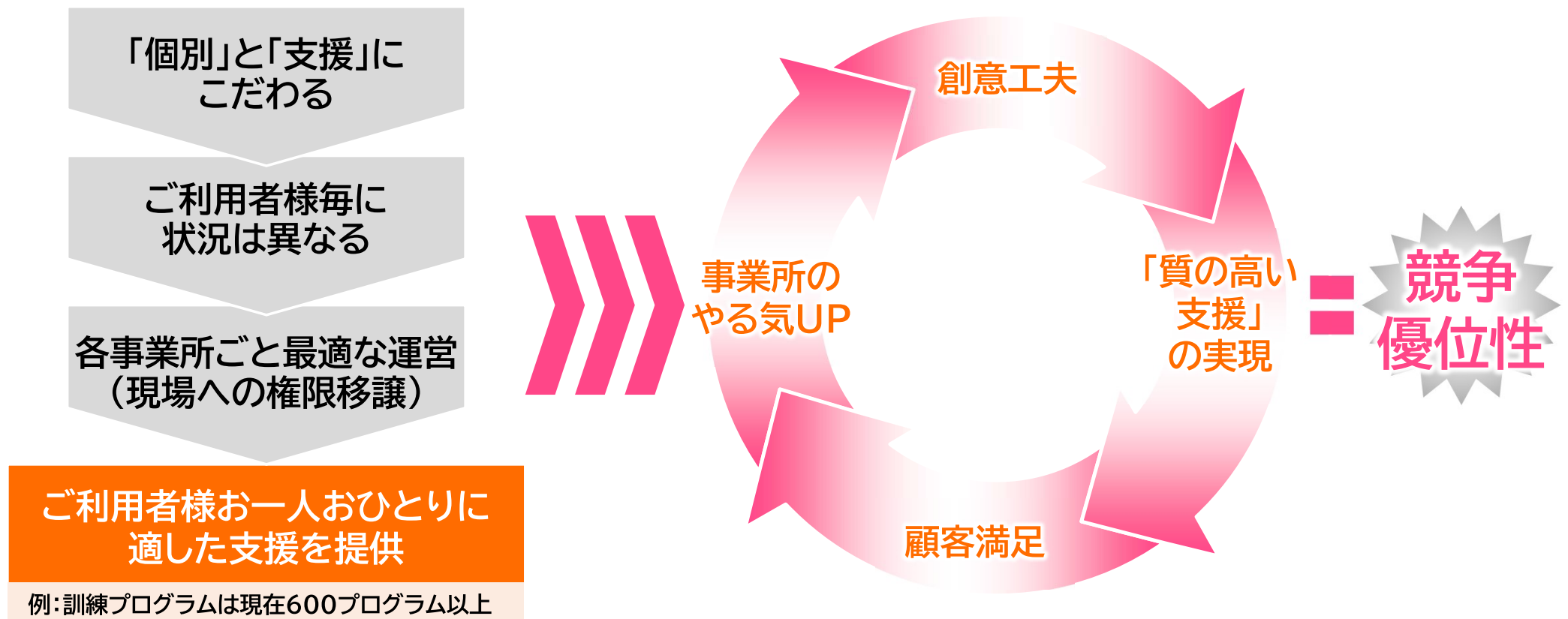
『個別』と『支援』



人は一人ひとり違います。そのため、「一括り(集団)」に「教える(指導)」のではなく、自立した人生を送ることができるように、お一人おひとりに合わせて(個別)、助け、支え(支援)することに拘っております。

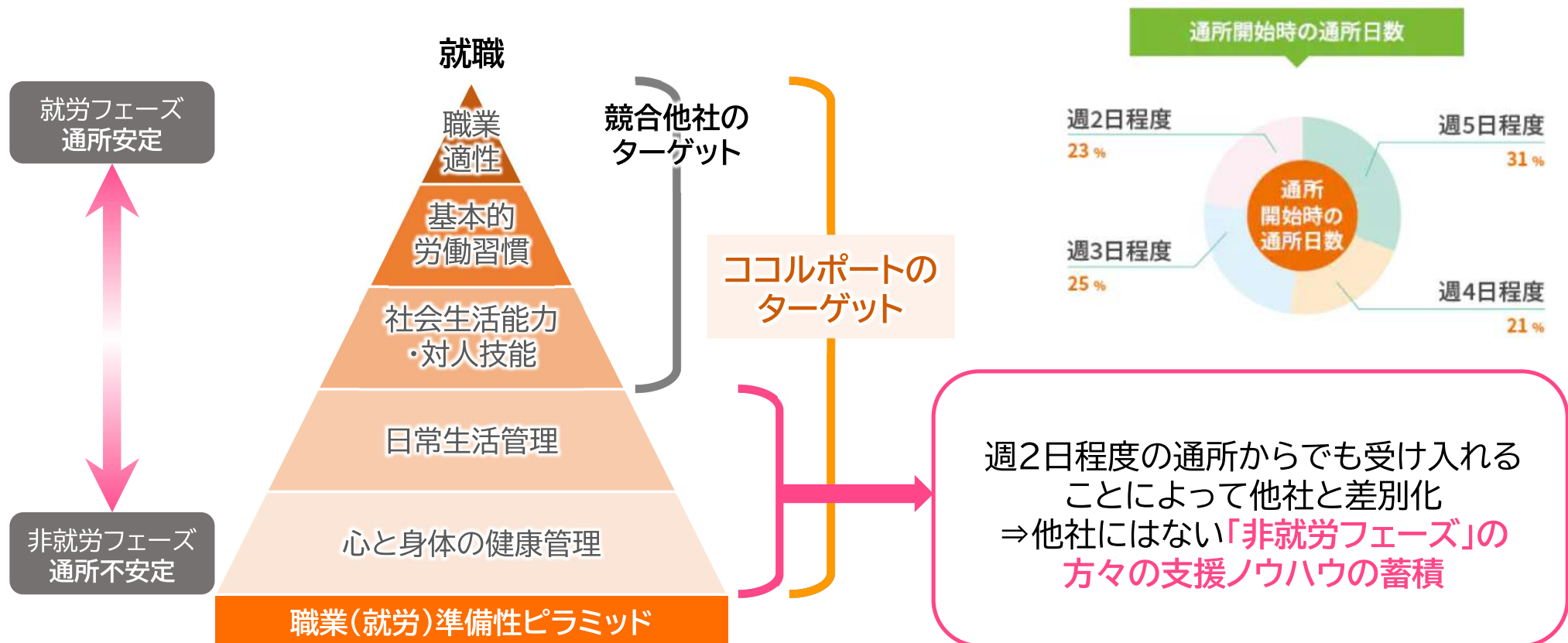
『個別』と『支援』に拘り醸成される質の高い支援力

- ・『個別』と『支援』に拘り、ご利用者様それぞれに最適な支援を提供。
- ・各事業所毎の運営により、現場力を能動的に向上し「質の高い支援」を実現。



「非就労フェーズ」まで幅広く受け入れ、ターゲットを拡大

- 「非就労フェーズ」まで受け入れ、障がい者の方々が生き生きと働ける人生を支援。
- より大きな潜在市場である「非就労フェーズ」を取り込むことに成功。



「幅広い受け入れ」を可能にする経営資源



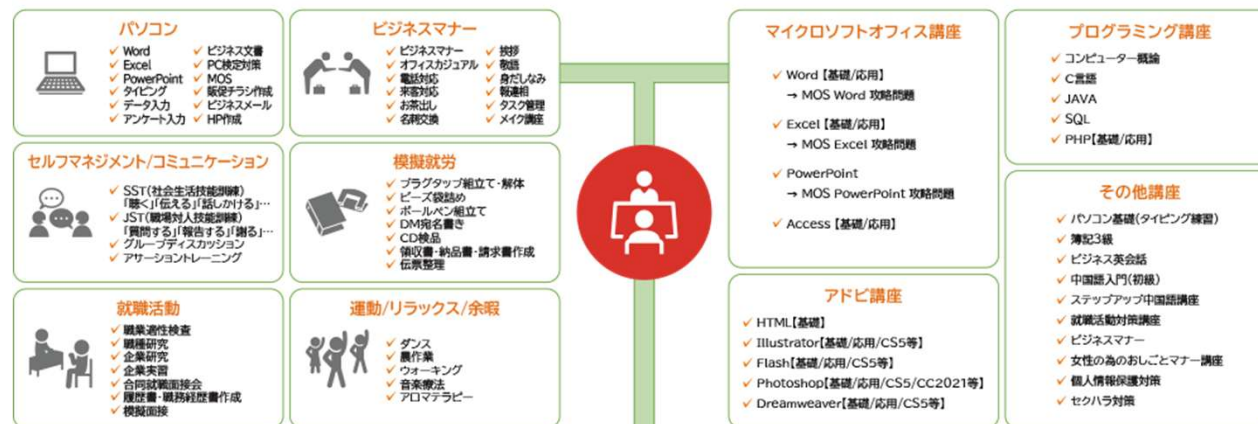
「幅広い受け入れ」を可能にする経営資源が存在

- ① 600種類以上の多種多様な訓練メニュー(プログラム)
- ② 多様なニーズに応えるeラーニング
- ③ 週2日程度の通所からでも就職、そして就労定着まで導くことができる人材とノウハウ(企業文化・風土)

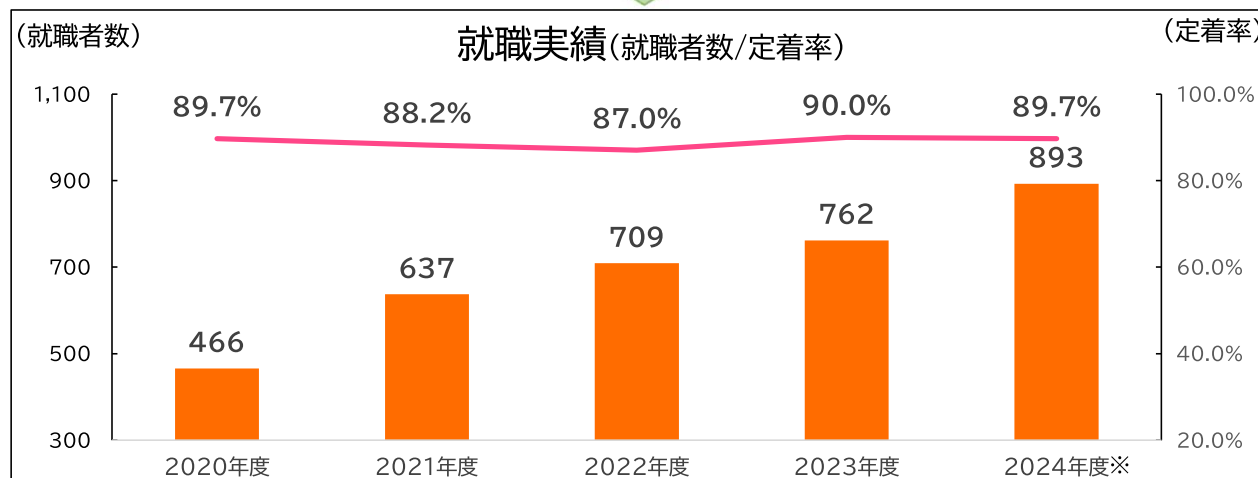
⇒非就労フェーズの方も含めて幅広く受け入れていても、業界最高水準の就職実績。

① 555種類以上の多種多様な訓練メニュー(プログラム)を提供

② 多様なニーズに応えるeラーニングを提供



③ その時々「体調」「悩み」「希望」等を支援員と相談しながら、カリキュラムを一人ひとりに適した状態で提供



※4月～3月までの期間

『個別』と『支援』を可能にする人材マネジメント

<仕組み/制度>・エントリーマネジメント ・行動指針の浸透を目的にした定期的コミュニケーション
・理念行動指針に沿った人事制度 ・教育研修制度の充実 ・福利厚生制度の充実による社員還元

新卒/中途



企業理念

私たちは一人ひとりの可能性を信じ、
自分らしさと笑顔あふれる社会を共創します。

私たちは一人ひとりが様々な可能性を持っていることを知っています。
そして、一人ひとりの自分らしさと笑顔あふれる社会を、
関わる全ての人たちと共に創り上げていきたいという願いを企業理念としています。

行動指針

1. 安心される存在となる
2. 一人ひとりに寄り添う
3. 小さな変化を捉える
4. 気づきの機会を提供する
5. 自己決定を尊重する
6. どんときも信じ続ける
7. 創意工夫を重ねる
8. チャレンジを讃える
9. ひとりの壁をチームで超える
10. 自らを磨く
11. 正しいことをする

人事制度



Cocorport 11

コボルポートイレブン

エントリー
マネジメント

行動指針の浸透

成長ドライバー



(見えないからこそ)
競争力の源泉

障がい者福祉の当たり前を当たり前に行う
企業文化・風土

教育研修

- ◆新人研修(事業所配属前)
- ◆フォローアップ研修(入社後の約半年間)
- ◆支援の振り返り研修(入社後1年経過時、3年以上経過時)
- ◆スキルアップ研修(セルフケア研修)
- ◆新任マネージャー研修
- ◆サービス管理責任者・マネージャー・エリアマネージャー対象研修(外部講師による人材育成に関する研修)
- ◆グロービス研修
- ◆グロービス学び放題
- ◆虐待防止研修
- ◆個人情報保護研修
- ◆動画研修
- ◆就労定着支援サービス研修「はじめての就労者支援」
- ◆計画相談支援とは
- ◆各種精神疾患等

福利厚生

- ◆賞与制度
- ◆半期表彰制度
- ◆ナイスチャレンジ制度
- ◆従業員持株会
- ◆資格取得支援制度
- ◆育児短時間勤務制度
- ◆育児時差出勤制度
- ◆時差出勤制度
- ◆早帰り制度「どろんカード」
- ◆子の看護・介護休暇
- ◆リフレッシュ休暇制度
- ◆手当
- ・住宅手当(15,000円/月)
- ・扶養手当(1人目:15,000円/月、2人目以降:5,000円/月 ※3人まで)
- ・資格手当:5,000円(社会福祉士、精神保健福祉士など対象資格を1つにつき)

『個別』と『支援』を可能にする人材

支援のレベルアップを意図して資格取得支援制度を設置。
加えて資格手当も支給。

有資格者		人数
福祉系	社会福祉士	115
	精神保健福祉士	77
	介護福祉士	96
	作業療法士	8
心理系	臨床心理士	5
	公認心理師	21
キャリア系	キャリアコンサルタント	35
	産業カウンセラー	25

2025年6月末時点
※従業員数:791名

② 経営資源の効率的な活用を企図した「ドミナント展開」

- 「福祉の基本的な考え方」に基づいた業務遂行(非効率)のため、経営資源を効率化。
- 効率的な集客、人的資源の最大化、情報の有効活用等のメリットを享受。

営業活動の効率化 (福祉特有の地域連携強化)

- 地域内の社会資源(公的機関、医療機関、支援機関等)に対して効率的な営業活動が可能
- その結果、域内における認知度は向上し、問い合わせは増加(集客効果)

人的資源の最大化

- 「採用」の効率化
- 「教育」の効率化
- 「人員配置」の効率化
- 「サポート体制」の効率化

情報の有効活用

- スピーディーな情報流通
- ドミナント内で人材交流を促すことで、人の異動と同時に情報の流通も意図的に促すことが可能

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものになります。
- 本資料は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。



<企業理念>

私たちは一人ひとりの可能性を信じ、
自分らしさと笑顔あふれる社会を共創します。